改訂された「参考文献の書き方」

—SIST 02 2007年版について—

古谷 実^{1,2}

著者抄録：「SIST 02-1997参考文献の書き方」と「SIST 02 suppl.-2003参考文献の書き方（補遺）電子文献参照の書き方」の双方を併せて改訂して1冊にまとめた新版『SIST 02-2007』が公刊された。記述ルールをできるだけ単純にすることを目指し、印刷媒体、電子媒体いずれの参照にも対応できるようにした。旧版からの主要な変更点とその考え方について説明し、参照すべき文献種類の多様化に対応して記述例を80に増やした。また、ある主題分野や一部学会で多年にわたり慣用されてきた参照ルールにも目を向け、残された課題や今後必要な作業について述べた。公刊する前にパブリック・コメントを徴し、それを取り入れたことも今回の改訂の特徴である。

キーワード：参考文献，引用文献，書誌要素，表記法，著者名，標題，出版事項，SIST 02，科学技術情報流通技術基準

How was revised “Description of Bibliographic References”

—SIST 02-2007 Edition—

FURUYA Minoru^{1,2}

Author Abstract: “Description of Bibliographic References SIST 02-1997” and “Description of Bibliographic References for Digital Sources SIST 02 suppl.-2003” were compiled both into a new edition “Description of Bibliographic References SIST 02-2007.” Main purposes of revision on them were to simplify complex rules of description as possible, and to be able to apply for printed and digitalized matters based on the unified rules, so that the authors use SIST 02 easily on writing references for their paper. Remarkable changes on the new edition were introduced to help the appreciation of new one for users, and noted that eighty examples of actual bibliographic description for reference on various resources will be useful. Just before the publication of new edition, invited “public comments by users”, as the result some of them are took into the rules.

Key words: bibliographic references, citations, bibliographic elements, description, author's name, titles, publication data, SIST 02, SIST

原稿受理 (2007-04-25)

(情報管理 50 (3): 155-161)

1. はじめにに代えて—02小史

現在，わが国の論文執筆者や学協会関係者からいちばん関心を持たれている科学技術情報流通技術基準SIST（Standards for Information of Science and Technology）のシリーズといえば02である。毎年，科学技術振興機構（JST）が開催するSIST普及説明会の参加者アンケートからも，そのことがわかる。このたび，SIST 02の2007年改訂版の紹介をするに

当たって，SIST 02がどのような道筋をたどって現在に至っているかを，まずご理解いただくのがよいと思う。

1.1 SIST 02-1980書誌的情報の記述

参考文献の書き方について，最初にSISTが世に問うた基準は「SIST 02-1980書誌的情報の記述」である。これは二次資料における書誌記述と参考文献の記述の双方を対象としたものであった。やが

¹ ぶろだくしょん賦智（〒182-0033 東京都調布市富士見町2-13-5-A208）Tel / Fax 042-488-9201

¹ Production Petit (Fujimicho 2-13-5-A208, Chofu, Tokyo 182-0033)

² 科学技術情報流通技術基準委員会分科会（SIST 02）主査

² Chair, SIST 02 Subcommittee, Committee on Standards for Information of Science and Technology

て、機械可読情報に対応する二次資料の書誌記述基準をまとめるに当たり、後者の参考文献の書き方を分離、独立させた基準として「SIST 02-1984参考文献の書き方」が制定されることとなった。それから既に四半世紀を経過したことになる。

この四半世紀の間に、学術文献を取り巻く環境が劇的な変ぼうを遂げたことは、改めていうまでもない。例えば学会誌においては、活版印刷が終わりを告げ、電子ジャーナル化が急速に進んだ。学際的な研究開発が学問分野の垣根を低くし、学術情報に国境はなくなった。またWebを通じて、必要な文献探しが誰にでもできる状況が生まれた。こうした変化は、参考文献の書き方にいろいろな影響を与えつつけている。

1.2 SIST 02-1984参考文献の書き方

SIST 02-1984を参考文献の書き方第2版とすれば、第2版はわが国の80年代初期までにおける、参考文献の共通した書き方を集約したものといえる。その結果、文献種別ごとに記載すべき書誌要素を、必須、準必須、補助の3ランクに区分するなど、形式的にもきめ細かい規定をした。また、一部に目録記述における書誌レベルの考え方を取り入れるなど、その種の知識から遠い一般著者には手ごわい部分を含んでいた。

1.3 SIST 02-1997参考文献の書き方

第3版が13年後に刊行された「SIST 02-1997参考文献の書き方」である。そのころには、学術雑誌の構成についてのSIST 07、学術論文の構成についてのSIST 08、科学技術レポートについてのSIST 09、会議予稿集についてのSIST 12などが出そろって、SISTが標準モデルとしての基準であるとの社会的な認知が進んできていた。こうした背景のもとで、一般の論文執筆者に理解され利用されやすいよう、内容の平易化を目指した第3版となった。第3版はまた、当時の参考文献記述の国際標準ISO 690¹⁾との整合性も念頭に置いた改訂作業が行われた。一方、このころから、論文をワープロやパソコンを使って書くことが一般化し、原稿にフロッピーディスクを添付することが多くなってきた。著者の手を借りて論文の電子データ化が進められ、電子ジャーナルへと発展していく過程にあった。

1.4 JIS X 0807電子文献の引用法

第3版が刊行された1997年3月の直後に、国際標準化機構 (ISO) から「ISO 690-2電子文献の引用法」²⁾

が公刊された。こうした状況に押されて、SIST委員会（当時は科学技術庁に置かれSIST検討会といった）は、すぐさま「電子文献参照の書き方原案作成委員会」を発足させることとした。しかし、JIS表記表現専門委員会は1997年6月、ISO/DIS 690-2をJIS翻訳規格にすることとして作業を始めた。「JIS X 0807電子文献の引用法」³⁾が制定されたのはその2年後1999年4月であった。

JIS X 0807が刊行されたことにより、文献の著者は参考文献リストを作成するとき、紙文献はSIST 02を、電子文献については翻訳規格JIS X 0807を基準として併用する建前となった。併用する場合の利便性については、JIS X 0807が刊行される前年からそのドラフトを基にしてSISTで検討が進められていた。論文を書いた著者は、紙文献と電子文献が入り交じったかたちで参考文献リストを作るのが普通である。SISTとJISの基準双方で、約束事に大きな差異があまりなければ、参考文献リスト作りはスムーズに進められる。しかしながら、SISTとJISでは、必要とする書誌要素の違い、記述順序の異なり、大文字使用法の差異など、併用を困難とする部分が多いことがわかった。原因は言語の違い、大枠では文化の違いにあり、もし両者の摺り合わせを行うとしたら長い時間を要すると思われる。

SISTとしては、このような状況を打開するため、紙文献、電子文献のいかに問わず一貫した基準によって参考文献が書けるよう、1997年の春以降保留になっていた「電子文献参照の書き方原案作成委員会」を改めてスタートさせることとした。

1.5 SIST 02 suppl.-2003参考文献の書き方（補遺）電子文献参照の書き方

同委員会は1999年6月、わが国の学協会約200に対するアンケート調査から作業を始めた。その他の調査⁴⁾を含めてわかったことは、1999年の時点で電子文献の参照は増え始めてはいるものの、電子文献を参考文献の対象として認めることにためらう学協会もまだ見受けられた。従って、執筆規定に電子文献参照の書き方を示しているところはほとんどなく、その結果、参照リストに出てくる電子文献は、タイトル+URLが4割、URLのみが2割、著者名+タイトル+URLは1割しかなかった。

こうした状況が委員会の作業を後押しし、2000年6月にはSIST 02の補遺 (suppl.) のかたちで原案が取りまとめられた。その原案はSISTの作成委員会で検討されたあと、2001年7月、SIST検討会の承

認を得て「SIST 02 suppl.-draft参考文献の書き方(補遺)電子文献参照の書き方(案)」として公刊された。当時のSISTの決まり事として、draftはその後1年間の試用期間を経て、必要な修正箇所があればそれを直したものが基準として制定される。この手続きにより02補遺が正式の基準となったのは2003年3月であった。

02補遺は02-1997本体をベースとして、電子文献にかかわる規定のみを取りまとめたものであったから、02-1997本体と、それぞれ下記のような適用分担となった。

- ・紙文献で紙文献参照+電子文献で紙文献参照
=02本体を適用
- ・紙文献で電子文献参照+電子文献で電子文献参照
=02補遺を適用

02-1997を第3版と呼んだが、02補遺は第3.5版ということになるのか。

2. SIST 02-2007参考文献の書き方

前置きがいささか長くなったが、基準の制定には多くの人の智力とかなりの日時を要することをおわかりいただけただろうか。そして、前述1.5で示したとおり、紙文献と電子文献の織り交ざった参照リストを書く際に、著者はSIST 02の27ページ分と02補遺の14ページ分を頭のメモリーに常駐させておかねばならない状態にあった。

2.1 改訂に当たり考えた基本的な課題

2003年11月、02改訂のための分科会*が発足し、初めの数回は問題点掘り起こしの議論をした。その結果、次のようないくつかの基本的課題が浮かび上がってきた。

(1)記述例をたくさん含むとはいえ、2冊で40ページ超のルールブックをもっとコンパクトにできないか。一方で、学協会の執筆規定においては参考文献の書き方に当てられている紙面は1ページにも満たない。SISTと学協会の執筆規定の間を通底させる仕組みを作ることはできないだろうか。

(2)ここ十数年のグローバル化のうねりの中でISOの翻訳JIS規格が増えた。参考文献についても

ISO 690のJIS規格化で国際化が達成できるのだろうか。

(3)SIST 02が始まったときから「もし参考文献を書くならこう書いてください」という受動態のスタンスで終始してきた一歩前に出て、参照という行為はどういうものであるのか、必要条件として何があるかを示すべきではないか。

(4)参考文献のメタデータ利用を阻害するような規定が一部にあると指摘されていた。参照された文献が多面的に、また高度に活用されるよう、記述ルールに配慮が必要となってきた。

2.2 SIST委員会とのやりとり

分科会の議論は、こうした基本的な問題の検討から始まり、カンマ、ピリオドやスペース(ブランク)の入れ方に至る細かい見直しまで広範囲に及んだ。その間、原案作成の区切りごとにSIST委員会に中間報告を行い、先行き有効なサジェスション等をいただいた。

例えば、当該文献に改変が加えられてもそれがわかりにくい電子文献を参照したときには、同内容の紙文献が出されている場合には、どちらを参照対象として書くのがよいか、との疑問が出された。私たち分科会としては、問題を複雑にしないため「参照した文献そのものを書く」と答えたが、このことは参照の基本的態度として、改訂版の解説に書き込まれることとなった。こうしたSIST委員会による審議を挟んで、3年間に及ぶ分科会のロングランは、大小の課題が多かったことを物語る。

2.3 改訂されたその結果

改訂版「SIST 02-2007参考文献の書き方」はJSTのSISTのサイト(<http://sist-jst.jp/>)で見たい。

先に掲げた基本的課題については、改訂版で下記のようになっている。

(1)記述の例示は利用者の理解を助けるとして前より多い80例に増やしたが、総ページは30ページ弱にまとめることができた。

また、各学協会誌の執筆規定は大部分がWeb上に置かれているので、参考文献の書き方を規定している箇所からJSTのWebにある学協会誌用に編集

*SIST事業を所管していた科学技術庁は2001年1月に文部科学省に統合され、さらに実務担当の特殊法人科学技術振興事業団(JST)は2003年10月に独立行政法人科学技術振興機構(JST)として新たに発足し、SIST事業全体を抱えることとなった。それに伴い、SIST全体を審議するSIST委員会と原案作成等に当たるSIST分科会の2つがJST内に設けられ、組織の簡素化が図られた。

したSIST 02を見られるようにする,あるいは該当する例を引き出して上書きすれば参照リストが自動的に作り出せる仕組みを用意する,等のアイデアが出されているが,アイデアの実現は今後の課題として残された。

(2) 生医学分野,化学分野,工学分野等にはデファクトとなっている参照の国際ルールがある。これらの記述スタイルを付録に示したが,詳細に眺めてみれば,書誌要素の表現の仕方や,順序の違いはあっても,SIST 02と大きく異なるわけではない。であるとすれば,SIST 02の普及をさらに進めること,境界領域の学術誌や総合誌においては,特定分野に偏らないSIST 02をお勧めするのがよい,と考えている。

(3) 参考文献の果たす役割を述べ,併せて必要な条件を示す「1.3参考文献の役割と要件」を新たに加えた(図1)。細かなルールを羅列してその適用を求めることも必要ではあるが,基本となる参照の役割や要件を念頭に置いた記述が,合目的な情報伝達に有効であると考えからである。関連して「3.4公開されない資料」で,私信の記載を一部制限することともなった。

(4) 参照リストから原文献にたどりつこうとすると,雑誌名(刊行物名),発行年,ページ等がキーになる。和雑誌の場合は,同時に改訂された「SIST 05-2007雑誌名の表記」のとおり,略記しない正式誌名を用いる。発行年は巻号の数字列中にあると紛らわしいので,雑誌名(刊行物名)の後ろに移すこととした。ページについても識別性を高めるためp.をつけることとした(雑誌論文の定型的略記記述の場合に限ってp.を省略できる)。

(5) そのほか,対象とする紙文献と電子文献を1本のルールにまとめるに当たり,媒体ごとのルール区分は行わなかった。電子文献の参照に当たっては,入手方法(入手先)と入手日付(アクセス日付,参照日付)を付加すればよい,との認識による。

2.4 その他,変更,追加された主な箇所

2007改訂版全体を,先ほど紹介したWebサイトで,まずは通覧していただきたい。その中で旧版からみると,上述のほかに大小の変更と,追加や削除がある。主なところを順に述べる。

(1) 全体構成としては表1のように,1の「適用範囲と基準の対象者」に「1.3参考文献の役割と要件」(前述)を加えて「基本的事項」とした。5の記述例の次に6として「関連規格」をまとめて示した。また,特定の主題分野で,デファクトとなっている参考文献の記述スタイルを付録にまとめ,参考に供した。

(2) 参照の記述は,①著者などに関する要素→②標題に関する要素→③出版及び物理的特徴に関する要素→④その他の要素,の順に書くこととなっている。この順序は変えないが,③と④に含まれていた「特許文献」や「雑誌に投稿中の論文」を外し,今回から新たに加えることとした「規格文書」とともに,それぞれの書誌要素に分解して該当するところにはめ込んだ。さらに,「④その他の書誌要素」という項目名を「④注記的な書誌要素」と内容限定の名称に変えて,そこに入っていたISBN,ISSN,学位請求論文の種類,DOI,シリーズ等を③にくくり直した(表2)。

(3) 著者などに関する書誌要素の中の個人著者

(1) 論文を作成する際に引用した文献,参考にした文献は,著者がその出典を明示しなければならない。   (2) 参考文献の記述にあたっては,読者がその参考文献にたどり着けるだけの十分な書誌事項を示さなければならない。   (3) 参照した文献を明示することは,著者と読者が共に既存の論点を整理することを助け,論文に示される新規性,独創性を明らかにすることでもある。   (4) 参照した文献を明示することにより,著者側から読者に関連資料の存在を伝えと同時に,読者側からはその研究分野の動向を確認・評価することが可能になる。   (5) 参照した文献としては,一次情報が示されることが望ましい。著者が読んでいない資料に依拠し,それを参照したものとして示すことは,論文内容の記述に対する信頼性を欠くことに繋がる。

図1 1.3 参考文献の役割と要件

表1 SIST 02の全体構成

改訂前	改訂後
1. 適用範囲と基準の対象者	1. 基本的事項
2. 用語の意味	2. 用語の意味
3. 通 則	3. 通 則
4. 書誌要素の記述と構成	4. 書誌要素の記述と構成
5. 資料種類別の記述例(記述法)	5. 資料種類別の記述例
対応国際規格、関連基準・規格	6. 関連規格
解説	解説
	付録: 国際的な参考文献の記述スタイル

※下線部は変更箇所

表2 書誌要素の記述と構成

改訂前	改訂後
4. 書誌要素の記述と構成	4. 書誌要素の記述と構成
4.1 著者などに関する書誌要素	4.1 著者などに関する書誌要素
4.2 標題に関する書誌要素	4.2 標題に関する書誌要素
4.3 出版及び物理的特徴に関する書誌要素	4.3 出版及び物理的特徴に関する書誌要素
4.4 特許文献及び電子文献特有の書誌要素	
4.5 その他の書誌要素	4.4 注記的な書誌要素
4.6 書誌記述の構成	4.5 書誌記述の構成

※下線部は変更箇所

「4.1.1 個人著者名」の規定を改訂(下線部が変更箇所)

【改訂前】

(2)欧文著者名は、姓、名の順を原則とする。他の書誌要素(例えば書名)が前に位置する場合には、名、姓の順としてもよい。名は、頭文字で記述しても省略しなくてもよい。

例1. Schreger, H.L.

例2. Schreger, Howard L.

【改訂後】

(2) 欧文著者名は、姓、名の順とする。名は、原論文中の表記に従い、省略することを避ける。

例 Schreger, Howard L.

図2 著者名の記述で名を省略しない

名の表記については、姓→名の順に書くこととなっている。それに付け加えて図2のように「名は、原論文の表記に従い、省略することを避ける」と特記した。名をイニシャルで記載する風潮が根強くあり、特に日本人著者の場合、個別の識別性を悪くしているからである。

(4) 5に文献種別ごとの記述例を示した。おおむね必須(例示パターンでは太字)の書誌要素のみ

で例示してある。補助(例示パターンでは細字)の書誌要素は、有用な情報を含むとき書いてほしいもので、書くかどうかは著者の判断に任されている(図3)。

3. 基準の保守性と先進性

基準とか規格は、それを利用する人に利益がは

規格番号: 制定年, 規格標題, 出版者, (言語の表示)

例1. 日本工業規格 (JIS)
JIS L 1902:2002. 繊維製品の抗菌性試験方法・抗菌効果.

※上段は凡例で、太字は必須項目。下段は記述例。

図3 例示のサンプル (5.8 規格文書の場合)

ね返ってくるものでなければならない。利益があるからみんなで使う。義務や強制で基準を守るのは難しい。

おおむねその基準を利用する人数や範囲が大きいくほど、利益・利便は大きくなる。多くの人に使うためには、既になじんでいる方法であったり、約束事が複雑でないことなどが必要である。基準は後追いで作られ、先走りするには困難を伴う。しかし、世の中の事象は時間とともに移り変わっていくから、基準もそれに追従しなければ、利用者からそっぽを向かれる。保守的な成り立ちによる基準といえども、少しの先走りや先見性を持たなければならないことになる。

一般論はさておき、SIST 02はこの10年ほどの間、激しい情報環境の変化の中に置かれてきた。例えば10年前は、論文をフロッピーディスクに書くのが当たり前だった。いま、記録媒体はフロッピーディスクの何百何千倍の容量を持ち、しかも小型な物が出回っているし、論文は電子メールで送るのが普通となった。こういう荒波の中であるからこそ、行く先を照らすヘッドライトの役割を期待される側面がある。

電子文献だけでなく、紙文献の書誌データ取り扱いも影響を受けて、前述のように発行年記述の位置が問題とされる。日本国内で、雑誌名の直後に発行年を置くというルールはまだ少数派であっても、先を見ると必要だという方向が出てくる。基準を作る側として、悩むところである。

しかしともかく、昨日まで机上に2冊のルールブックを並べていなければならなかったのが、今日からはコンパクトな1冊ですむ。形だけでなく、中身も十分に吟味され、世界の水準に達したものであると自負しているが、いかがであろうか。ただ、基準とかマニュアルは、出来上がった瞬間に実世界からの乖離^{かいり}が始まる宿命を持つ。特に、波風の荒い環境のもとで、定期的なメインテナンスを怠ると、たちまち陳腐化してしまうから、油断

は禁物である。利用者の基準に対する利用経験や欠点の指摘は、改善の肥やしとなるので、機会があるたびに、JSTへのフィードバックをお願いしたい。

4. パブリック・コメントの取り込み

02補遺の説明で、2001年7月にdraftを公刊し、1年間の試用期間を経て、2003年3月正式に制定と述べた(1.5)。今回から、2006年12月のSIST委員会で承認されたSIST 02改訂案は、同時に承認されたSIST 05, SIST 06の改訂案とともに公表され、これらに対して2007年1月10日から2月20日までパブリック・コメントの公募が行われた。また、公募期間中に開催されたJST主催のSIST普及説明会において寄せられた意見や質問も、パブリック・コメントに応募してきたいくつかの意見とともに、改訂案に取り込むべきかどうか併せて検討された。

当初は、参照した文献の同定のためページ表記にはp.を例外なく付けることとしていた。前記2.3の(4)末尾にある「雑誌論文の定型的略記記述の場合に限ってp.を省略できる」はパブリック・コメントから導入された図書館現場の声の反映である。また、そのほかの意見として出されたibid.等の略記を使用禁止とする文言が3.3.3略記法に、次のように付け加えられた。

「その他の略記ibid, idem, loc.cit, op.cit は、参照記述が個別に取り出されたとき書誌要素の一部を明示することができなくなるので、用いてはならない。」

図書の1章名、論文集の1論文名等は“ ”でくくって図書標題、論文集標題と区別することとしている。これに対して雑誌の編集者から「そのような場合でも“ ”はつけていないし、つけるとしても守られそうにない」という意見が寄せられた。今回は従来どおり明示的に区別することが必要と考えたので改訂案に取り込まれることにはならなかったが、もしかすると私たちの論文集標題と論文名を峻別する考えは机上の空論かもしれないな、と思わせるものだった。

また、「発行年は著者名の後に書くのがよい。同一著者、同一発行年の場合は発行年のあとにa,b,cを付けて区別する」という意見が出された。いうまでもなく、参照文献リストの書き方には、参照箇所^こに著者名等をカッコに入れて示し、文末に著者名・発行年順のリストを付ける方式と、参照箇所^この右肩に一連番号を付し、文末にその番号順リストを付ける方式の2つが主なものである。このこ

とは、「SIST 08学術論文の構成とその要素」の「5.9 参考文献」にも記載されている。発言者は前者の文末リストの場合を想定して発行年の置き場所を述べたものと推察されるが、SIST 02は現在主流となっている後者の番号順文末リストを前提として組み立てられている。このことは自明と考えてあえて明記はしなかったが、今後の情勢いかんではどこかで明示しておかなければならなくなるのかもしれない。

このように、オープンな場所でいろいろな立場の方から意見を聞くことは、とてもよいヒントが得られるものだと感じた。

5. おわりに—謝辞

冒頭の02小史で第3版とした02-1997は、その2年前の1995年12月から修正委員会で改訂の検討が始まった。筆者は、当時学会誌の編集に携わっており、それ以前にも科学技術レポートの刊行にかかわっていた経歴から、あるいは参考文献欄の編集、校正に手を焼いていた経験が買われたのか、それ以来今日まで12年近く02とお付き合いすることとなった。この12年の間に限ったことではなく、02の改善には第一級の知識経験を持つ方々が力を尽くしてくれた。

SIST02分科会には表3の委員にご参加いただいた。分科会における各委員の議論は常に闊達であった。今までで最良のチームであったと思う。この世界でこうした知識と経験に富んだメンバーは、

表3 科学技術情報流通技術基準委員会分科会（SIST02）

主査	古谷 実（ぶろだくしょん賦智）
委員	岩瀬良夫（情報処理学会）
委員	小林一春（国立国会図書館）
委員	棚橋佳子（トムソンコーポレーション株式会社）
委員	時実象一（愛知大学）
委員	藤田節子（川村学園女子大学）
委員	中村伸朗（科学技術振興機構）

各自の職域で、また関連する公の場所でいつも多用であり、月1回の分科会開催日を調整するのむたいへんであった。この3年に夏休みも抜きで30数回、いろいろご無理をお願いし、お付き合いいただいた。

筆者の知る限りでは、分科会、委員会の開催時間は2時間が普通である。しかし、その間にメンバーには宿題が課されたり、明らかになった事項や考えがメールでやりとりされる。例えば、ibid等の略記の問題については、15本のメールで事実や意見が交換され、そのあとの分科会で議論がスムーズに進んだ。

それでもゴールが見えてきた2006年1月からは、分科会の開催時間を3時間に延長して、年内の結着を目指すこととなった。こうした委員の努力に付き合っ、事務局担当者は記録や必要な資料の用意に、黒子の役を十分に果たした。ここに委員各氏に対するとともに厚く感謝申し上げる。

参考文献

- 1) ISO 690:1987. Documentation—Bibliographic references—Content, form and structure.
- 2) ISO 690-2:1997. Information and documentation—Bibliographic references—Part 2: Electronic documents or parts thereof.
- 3) JIS X 0807:1999. 電子文献の引用法.
- 4) 藤田節子. 図書館情報学分野における電子文献の参照調査. 実践女子短大評論. 2000, no.21, p.102-123.